

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	信託期間は2014年2月18日から2029年1月26日までです。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用する「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)

第118期(決算日 2024年2月26日) 第121期(決算日 2024年5月27日)
第119期(決算日 2024年3月26日) 第122期(決算日 2024年6月26日)
第120期(決算日 2024年4月26日) 第123期(決算日 2024年7月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率				
第17	第94期(2022年2月28日)	円 5,286	円 30	% 5.9	% —	% 98.8	百万円 597	
	第95期(2022年3月28日)	5,872	30	11.7	—	98.1	620	
	第96期(2022年4月26日)	5,566	30	△4.7	—	97.8	560	
	第97期(2022年5月26日)	5,919	30	6.9	—	98.9	571	
	第98期(2022年6月27日)	5,065	30	△13.9	—	97.7	447	
	第99期(2022年7月26日)	5,347	30	6.2	—	98.1	464	
第18	第100期(2022年8月26日)	5,906	30	11.0	—	98.3	509	
	第101期(2022年9月26日)	4,985	30	△15.1	—	98.0	409	
	第102期(2022年10月26日)	5,597	30	12.9	—	98.5	455	
	第103期(2022年11月28日)	5,922	30	6.3	—	98.7	468	
	第104期(2022年12月26日)	5,579	30	△5.3	—	97.7	429	
	第105期(2023年1月26日)	5,701	30	2.7	—	98.3	438	
第19	第106期(2023年2月27日)	5,454	30	△3.8	—	98.8	419	
	第107期(2023年3月27日)	5,002	30	△7.7	—	99.3	383	
	第108期(2023年4月26日)	5,277	30	6.1	—	99.0	402	
	第109期(2023年5月26日)	5,034	30	△4.0	—	98.2	385	
	第110期(2023年6月26日)	4,982	30	△0.4	—	98.8	374	
	第111期(2023年7月26日)	5,436	30	9.7	—	98.8	406	
第20	第112期(2023年8月28日)	5,409	30	0.1	—	97.9	397	
	第113期(2023年9月26日)	5,468	30	1.6	—	98.3	393	
	第114期(2023年10月26日)	5,353	30	△1.6	—	98.4	386	
	第115期(2023年11月27日)	5,397	30	1.4	—	97.9	388	
	第116期(2023年12月26日)	5,346	30	△0.4	—	97.8	376	
	第117期(2024年1月26日)	5,300	30	△0.3	—	98.4	362	
第21	第118期(2024年2月26日)	5,455	30	3.5	—	98.3	367	
	第119期(2024年3月26日)	5,748	30	5.9	0.0	97.7	375	
	第120期(2024年4月26日)	5,840	30	2.1	0.0	98.8	374	
	第121期(2024年5月27日)	5,628	30	△3.1	0.0	98.6	354	
	第122期(2024年6月26日)	5,735	30	2.4	0.0	98.1	360	
	第123期(2024年7月26日)	5,738	30	0.6	0.0	99.1	358	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

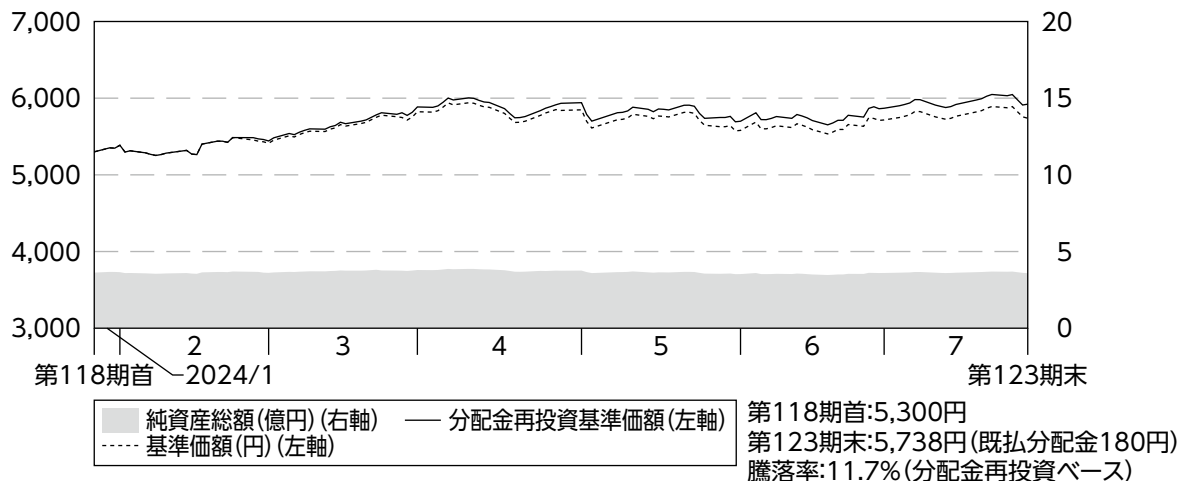
決算期	年 月 日	基準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第118期	(期 首)2024年1月26日	5,300	—	—	98.4
	(期 末)2024年2月26日	5,485	3.5	—	98.3
第119期	(期 首)2024年2月26日	5,455	—	—	98.3
	(期 末)2024年3月26日	5,778	5.9	0.0	97.7
第120期	(期 首)2024年3月26日	5,748	—	0.0	97.7
	(期 末)2024年4月26日	5,870	2.1	0.0	98.8
第121期	(期 首)2024年4月26日	5,840	—	0.0	98.8
	(期 末)2024年5月27日	5,658	△3.1	0.0	98.6
第122期	(期 首)2024年5月27日	5,628	—	0.0	98.6
	(期 末)2024年6月26日	5,765	2.4	0.0	98.1
第123期	(期 首)2024年6月26日	5,735	—	0.0	98.1
	(期 末)2024年7月26日	5,768	0.6	0.0	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年1月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

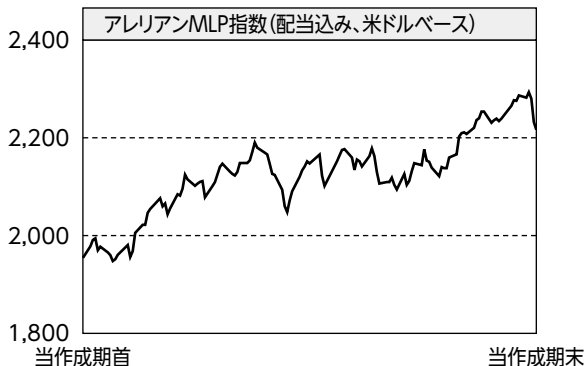
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

当作成期においては、好調な業績や高い配当利回りによりMLPセクター全体が選好される中、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。個別銘柄では、テキサス州のパーミアン油井やイーグルフォード油井を拠点に天然ガス液の収集、処理、輸送などの中流事業を担うタルガ・リソースズや同じくパーミアン油井などで原油・天然ガスなどの中流事業を手掛けるプレーンズGPホールディングスなどの保有銘柄がプラスに寄与した一方、アパラチア盆地のマーセラス油井やユーティカ油井を拠点に天然ガスの探査および生産を営むEQTがマイナスに影響しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	MLP関連証券及び北米のエネルギー関連企業の株式等	99.1%	12.6%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境



MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の動きを示す代表的な指数であるアレリアンMLP指数は上昇しました。

当作成期、原油相場は、リビアの油田操業停止やイスラエルとハマス間の地政学リスクの高まり、OPEC(石油輸出国機構)プラスによる自主減産の延長期待の高まりを受けて上昇しました。MLP市場は、当作成期初めから中盤にかけて、堅調な原油相場を背景に上昇しました。その後、大型ハイテク株主導で上昇してきた米国株式市場が、インフレの粘着性を受けFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が後退して調整したことを背景に、上値の重い展開となりました。当作成期末にかけては、OPECプラスによる協調減産期限の延長を好感して堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

【「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の運用経過】

業界の動向や需給などのマクロ動向分析、および事業種別、地域別などのトップダウンのセクター分析に加えて、個別銘柄のバランスシートに注目して、安定的な配当と持続可能な成長性が見込まれるMLPおよび関連証券を中心にポートフォリオを構築しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動に伴うリスクの低減を図りました。

＜投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。＞

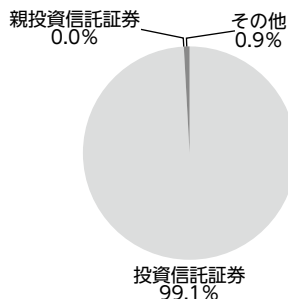
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

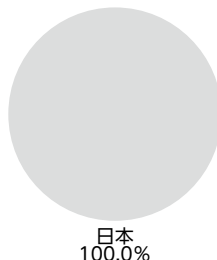
	当作成期末
	2024年7月26日
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	99.1%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	0.9%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

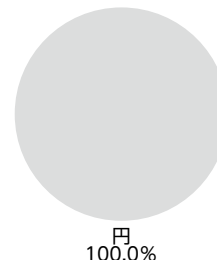
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2024年1月27日～ 2024年2月26日	2024年2月27日～ 2024年3月26日	2024年3月27日～ 2024年4月26日	2024年4月27日～ 2024年5月27日	2024年5月28日～ 2024年6月26日	2024年6月27日～ 2024年7月26日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.547)	(0.519)	(0.511)	(0.530)	(0.520)	(0.520)
当期の収益 (円)	14	25	26	—	30	3
当期の収益以外 (円)	15	5	3	30	—	26
翌期繰越分配対象額 (円)	1,440	1,435	1,518	1,488	1,494	1,468

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用する「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)への投資を通じて、主としてMLP関連証券に投資します。また、MLP関連証券以外の北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式等にも投資します。主要投資対象ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

・MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

信託財産は、MLP関連証券マザーファンドを通じて、主としてマスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)関連証券及び北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式(預託証券(DR)を含みます。)等に投資します。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2024年1月27日~2024年7月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.580%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,627円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(9)	(0.153)	
(販売会社)	(23)	(0.410)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$ ×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$ ×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$ ×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	33	0.583	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

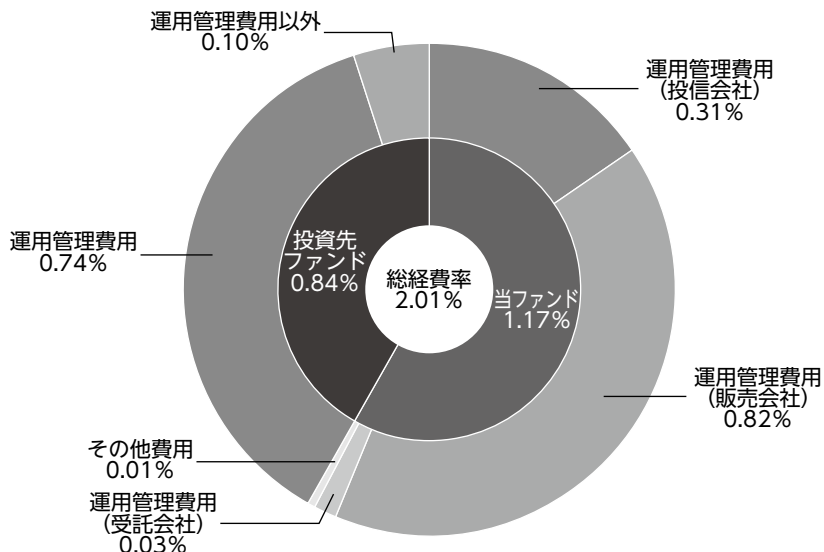
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.01%です。



総経費率 (①+②+③)	2.01%
①当ファンドの費用の比率	1.17%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	MPL関連証券ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		—	—	59,487	37,244

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託受益証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 37	百万円 37	% 100.0
金 銭 信 託	0.051264	0.051264	100.0	0.051264	0.051264	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	894	129	14.4	896	127	14.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 512	百万円 512	% 100.0	百万円 512	百万円 512	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,294,732	1,515,893	10.6	14,421,705	1,501,862	10.4

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ア ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	千口	千円	%
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	548,824	355,638	99.1

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

	前 作 成 期 末			当 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額	評 価 額
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	千口	千口	千円	49	49	49

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、176,226,898千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 355,638	% 97.8
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	49	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,889	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	363,576	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第118期末 2024年2月26日現在	第119期末 2024年3月26日現在	第120期末 2024年4月26日現在	第121期末 2024年5月27日現在	第122期末 2024年6月26日現在	第123期末 2024年7月26日現在
(A) 資産	370,053,050円	384,796,205円	382,154,630円	357,855,707円	362,618,540円	363,576,995円
コール・ローン等	5,433,309	9,106,865	11,724,940	7,933,615	9,070,542	7,888,577
投資信託受益証券(評価額)	361,577,416	366,489,126	370,379,854	349,872,263	353,498,157	355,638,574
マネーパール マザーファンド(評価額)	49,820	49,820	49,815	49,815	49,825	49,830
未収入金	2,992,505	9,150,378	—	—	—	—
未収利息	—	16	21	14	16	14
(B) 負債	2,401,796	9,726,419	7,292,336	3,100,582	2,225,474	4,792,286
未払収益分配金	2,021,821	1,957,647	1,925,779	1,891,123	1,885,197	1,875,869
未払解約金	20,888	7,424,133	4,990,284	846,082	8	2,566,100
未払信託報酬	357,409	343,028	374,517	361,680	338,680	348,681
その他未払費用	1,678	1,611	1,756	1,697	1,589	1,636
(C) 純資産総額(A-B)	367,651,254	375,069,786	374,862,294	354,755,125	360,393,066	358,784,709
元本	673,940,593	652,549,299	641,926,444	630,374,618	628,399,122	625,289,735
次期繰越損益金	△306,289,339	△277,479,513	△267,064,150	△275,619,493	△268,006,056	△266,505,026
(D) 受益権総口数	673,940,593口	652,549,299口	641,926,444口	630,374,618口	628,399,122口	625,289,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,455円	5,748円	5,840円	5,628円	5,735円	5,738円

■損益の状況

項 目	第118期 自 2024年1月27日 至 2024年2月26日	第119期 自 2024年2月27日 至 2024年3月26日	第120期 自 2024年3月27日 至 2024年4月26日	第121期 自 2024年4月27日 至 2024年5月27日	第122期 自 2024年5月28日 至 2024年6月26日	第123期 自 2024年6月27日 至 2024年7月26日
(A) 配当等収益	1,022,583円	1,663,078円	1,237,537円	280,227円	2,324,958円	274,773円
受取配当金	1,022,609	1,663,008	1,236,995	279,920	2,324,643	274,368
受取利息	3	105	542	307	315	405
支払利息	△29	△35	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	11,792,655	19,585,672	6,854,968	△11,371,080	6,644,987	2,097,633
売買益	11,829,581	20,074,875	6,968,151	122,782	6,701,544	2,140,414
売買損	△36,926	△489,203	△113,183	△11,493,862	△56,557	△42,781
(C) 信託報酬等	△359,087	△344,639	△376,273	△363,377	△340,269	△350,317
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,456,151	20,904,111	7,716,232	△11,454,230	8,629,676	2,022,089
(E) 前期繰越損益金	△31,775,191	△19,458,621	△178,697	5,489,563	△7,782,929	△1,025,648
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△284,948,478 (97,787,115)	△276,967,356 (93,716,921)	△272,675,906 (91,884,950)	△267,763,703 (90,252,661)	△266,967,606 (89,997,787)	△265,625,598 (89,581,370)
(売買損益相当額)	(△382,735,593)	(△370,684,277)	(△364,560,856)	(△358,016,364)	(△356,965,393)	(△355,206,968)
(G) 計(D+E+F)	△304,267,518	△275,521,866	△265,138,371	△273,728,370	△266,120,859	△264,629,157
(H) 収益分配金	△2,021,821	△1,957,647	△1,925,779	△1,891,123	△1,885,197	△1,875,869
次期繰越損益金(G+H)	△306,289,339	△277,479,513	△267,064,150	△275,619,493	△268,006,056	△266,505,026
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△285,959,389 (96,776,204)	△277,293,630 (93,390,647)	△272,675,906 (91,884,950)	△267,763,703 (90,252,661)	△266,967,606 (89,997,787)	△265,625,598 (89,581,370)
(売買損益相当額)	(△382,735,593)	(△370,684,277)	(△364,560,856)	(△358,016,364)	(△356,965,393)	(△355,206,968)
配準備積立金	301,413	293,218	5,611,756	3,598,440	3,916,627	2,226,680
繰越損益金	△20,631,363	△479,101	—	△11,454,230	△4,955,077	△3,106,108

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第118期首元本額は683,948,084円、第118～123期中追加設定元本額は35,836,208円、第118～123期中一部解約元本額は94,494,557円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	993,928円	1,636,093円	1,180,005円	－円	2,236,760円	234,206円
(B) 有価証券売却等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	6,075,637円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	97,787,115円	93,716,921円	91,884,950円	90,252,661円	89,997,787円	89,581,370円
(D) 分配準備積立金額	318,395円	288,498円	281,893円	5,489,563円	3,565,064円	3,868,343円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	99,099,438円	95,641,512円	99,422,485円	95,742,224円	95,799,611円	93,683,919円
(F) 期末残存口数	673,940,593口	652,549,299口	641,926,444口	630,374,618口	628,399,122口	625,289,735口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,470円	1,465円	1,548円	1,518円	1,524円	1,498円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	2,021,821円	1,957,647円	1,925,779円	1,891,123円	1,885,197円	1,875,869円

分配金のお知らせ

	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

組入投資信託証券の内容

■MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
主な投資対象・投資地域	MLP関連証券及び北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式等
運用の基本方針等	MLP関連証券マザーファンドを通じて、主としてマスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)関連証券及び北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式(預託証券(DR)を含みます。)等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

●損益の状況

項目	第114期 自 2023年8月16日 至 2023年9月15日	第115期 自 2023年9月16日 至 2023年10月16日	第116期 自 2023年10月17日 至 2023年11月15日	第117期 自 2023年11月16日 至 2023年12月15日	第118期 自 2023年12月16日 至 2024年1月15日	第119期 自 2024年1月16日 至 2024年2月15日
(A) 配当等収益	△956円	△849円	△702円	△417円	△856円	△878円
支払利息	△956	△849	△702	△417	△856	△878
(B) 有価証券売買損益	7,723,023	△5,021,159	△6,129,202	1,135,793	1,340,142	△839,084
売 買 益	15,276,240	2,890,229	2,980,560	21,438,405	10,576,266	14,188,800
売 買 損	△7,553,217	△7,911,388	△9,109,762	△20,302,612	△9,236,124	△15,027,884
(C) 信託報酬等	△263,862	△257,238	△248,457	△245,978	△248,535	△241,020
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,458,205	△5,279,246	△6,378,361	889,398	1,090,751	△1,080,982
(E) 前期繰越損益金	△44,069,168	△38,360,924	△44,093,863	△50,639,744	△50,921,665	△48,509,328
(F) 追加信託差損益金	△217,063,264	△217,063,264	△217,063,264	△214,207,766	△209,552,376	△201,465,042
(配当等相当額)	(4,236,586)	(4,236,586)	(4,236,586)	(4,180,853)	(4,089,990)	(3,932,143)
(売買損益相当額)	(△221,299,850)	(△221,299,850)	(△221,299,850)	(△218,388,619)	(△213,642,366)	(△205,397,185)
(G) 計 (D+E+F)	△253,674,227	△260,703,434	△267,535,488	△263,958,112	△259,383,290	△251,055,352
(H) 収益分配金	△1,749,961	△453,693	△842,574	△2,302,588	△625,706	△1,022,650
次期繰越損益金(G+H)	△255,424,188	△261,157,127	△268,378,062	△266,260,700	△260,008,996	△252,078,002
追加信託差損益金	△217,063,264	△217,063,264	△217,063,264	△214,207,766	△209,552,376	△201,465,042
(配当等相当額)	(4,236,586)	(4,236,586)	(4,236,586)	(4,180,853)	(4,089,990)	(3,932,143)
(売買損益相当額)	(△221,299,850)	(△221,299,850)	(△221,299,850)	(△218,388,619)	(△213,642,366)	(△205,397,185)
分配準備積立金	1,259,722	1,284,821	1,343,025	1,171,584	1,051,644	1,033,972
繰越損益金	△39,620,646	△45,378,684	△52,657,823	△53,224,518	△51,508,264	△51,646,932

●組入資産の明細

<親投資信託残高>

	第 113 期 末		第 119 期 末		
	口	数	口	評 価 額	
MLP 関連証券マザーファンド		千口 204,612		千口 167,711	千円 357,509

下記は、MLP関連証券マザーファンド全体の内容です。

<外国株式>

銘柄	第113期末		第119期末		業種等	
	株数 (百株)	株数 (百株)	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
(アメリカ)			千米ドル			
ANTERO MIDSTREAM CORP	323	277	325	48,918	エネルギー	
BP PLC-SPONS ADR	45	38	138	20,917	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	—	87	1,356	204,153	エネルギー	
CHEVRON CORP	65	75	1,141	171,782	エネルギー	
DT MIDSTREAM INC	51	29	150	22,596	エネルギー	
DEVON ENERGY CORP	115	118	497	74,877	エネルギー	
ENI SPA-SPONSORED ADR	56	48	149	22,486	エネルギー	
EOG RESOURCES INC	58	—	—	—	エネルギー	
ENBRIDGE INC	464	338	1,126	169,545	エネルギー	
ENLINK MIDSTREAM LLC	1,579	1,355	1,621	243,949	エネルギー	
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	—	159	157	23,764	エネルギー	
EXXON MOBIL CORP	126	150	1,515	228,071	エネルギー	
HESS CORP	113	114	1,640	246,927	エネルギー	
HESS MIDSTREAM LP - CLASS A	343	347	1,136	170,991	エネルギー	
KINDER MORGAN INC	966	791	1,311	197,320	エネルギー	
MARATHON OIL CORP	275	209	468	70,442	エネルギー	
MARATHON PETROLEUM CORP	77	68	1,168	175,837	エネルギー	
NEXTERA ENERGY INC	11	—	—	—	公益事業	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	142	134	768	115,644	エネルギー	
ONEOK INC	257	199	1,375	207,040	エネルギー	
PHILLIPS 66	57	55	812	122,287	エネルギー	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	35	30	684	103,061	エネルギー	
SHELL PLC-ADR	27	23	150	22,584	エネルギー	
SEMPRA	5	—	—	—	公益事業	
TARGA RESOURCES CORP	282	206	1,824	274,620	エネルギー	
TC ENERGY CORP	409	331	1,244	187,333	エネルギー	
TOTAL SE-SPON ADR	27	23	151	22,827	エネルギー	
VALERO ENERGY CORP	54	48	686	103,238	エネルギー	
WILLIAMS COS INC	566	454	1,501	225,935	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	120	—	—	—	エネルギー	
DIAMONDBACK ENERGY INC	56	49	846	127,402	エネルギー	
NEXTDECADE CORP	284	170	84	12,696	エネルギー	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	2,085	1,788	2,929	440,931	エネルギー	
合計	株数・金額	9,087	7,726	26,966	4,058,185	
	銘柄数 <比率>	31	29	—	<83.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当該日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 外国株式にはMLP関連証券を含みます。

<外国投資信託証券>

銘柄	第 113 期 末		第 119 期 末		
	口 数 (百口)	口 数 (百口)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル		
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	14	22	91	13,844	
CLEARBRIDGE ENERGY MIDSTREAM	16	25	91	13,781	
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	16	25	95	14,375	
ALERIAN MLP ETF	553	527	2,301	346,321	
JPMORGAN ALERIAN MLP INDEX	961	886	2,347	353,226	
合 計	金 額 1,562	金 額 1,488	4,927	741,548	
銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<15.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当該日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 外国投資信託証券にはETNを含みます。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	落中率			
第10期(2019年11月20日)	円 10,024	% △0.1	% —	% —	百万円 544,455
第11期(2020年11月20日)	10,019	△0.0	—	—	486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰	落率		
(当期首) 2022年11月21日	円 10,011	% —	% —	% —
11月末	10,011	0.0	—	—
12月末	10,010	△0.0	—	—
2023年 1月末	10,010	△0.0	—	—
2月末	10,010	△0.0	—	—
3月末	10,010	△0.0	—	—
4月末	10,010	△0.0	—	—
5月末	10,009	△0.0	—	—
6月末	10,008	△0.0	—	—
7月末	10,008	△0.0	—	—
8月末	10,007	△0.0	—	—
9月末	10,007	△0.0	—	—
10月末	10,006	△0.0	—	—
(当期末) 2023年11月20日	10,006	△0.0	—	—

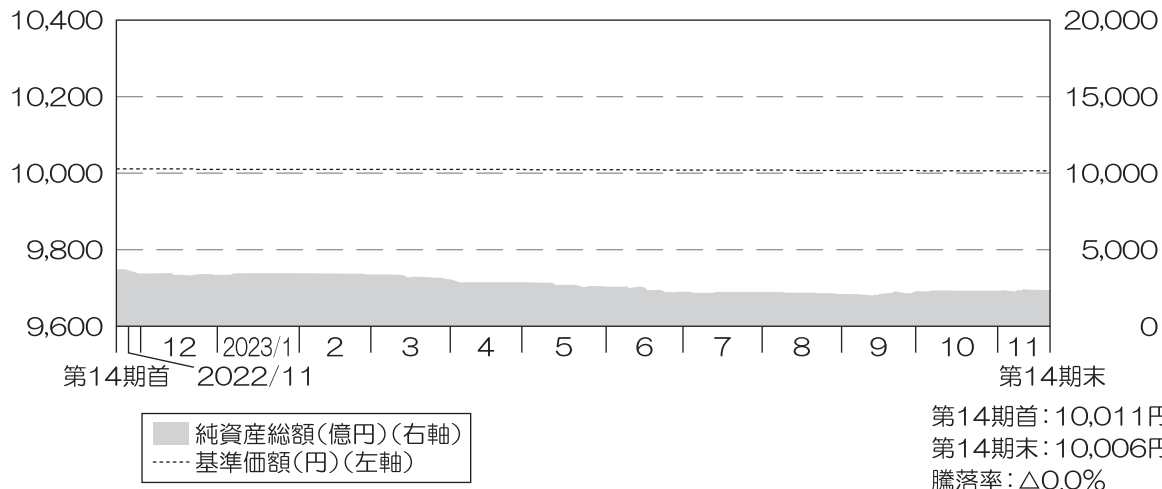
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

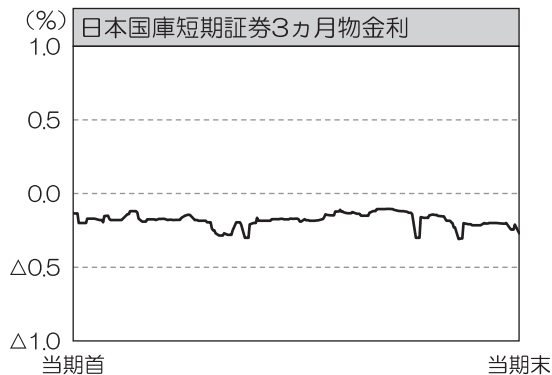
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りは期を通じてマイナス圏で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。このような状況の中、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りはマイナス圏での推移となりました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

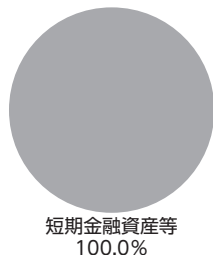
当ファンドの主要投資対象である短期国債利回りが、マイナス金利水準で推移したため、期間中の新規組み入れを見送り、コール等での運用としました。期末時点での債券組入比率は0%となりました。

当ファンドの組入資産の内容

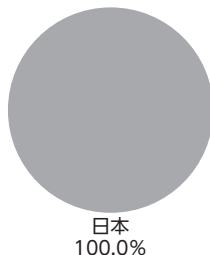
○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

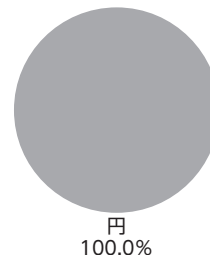
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月22日～2023年11月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,008円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	2,743	2,743	100.0	2,743	2,743	100.0
コール・ローン	68,107,751	6,936,530	10.2	68,243,391	6,936,530	10.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 236,294,933	% 100.0
投資信託財産総額	236,294,933	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月20日現在
(A) 資 産	236,294,933,614円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	236,294,933,614
(B) 負 債	168,372
未 払 解 約 金	312
未 払 利 息	168,060
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	236,294,765,242
元 本	236,149,122,113
次 期 繰 越 損 益 金	145,643,129
(D) 受 益 権 総 口 数	236,149,122,113口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,006円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	△136,362,073円
受 取 利 息	1,349,312
支 払 利 息	△137,711,385
(B) そ の 他 費 用	△8,267
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△136,370,340
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	419,101,500
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	157,694,376
(F) 解 約 差 損 益 金	△294,782,407
(G) 計 (C+D+E+F)	145,643,129
次 期 繰 越 損 益 金(G)	145,643,129

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は371,514,353,891円、期中追加設定元本額は203,687,601,171円、期中一部解約元本額は339,052,832,949円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

TOPIXベアファンドF2 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	29,984,348,102円
TOPIXベアファンドR2 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	22,126,405,859円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	20,952,134,762円
TOPIXベアファンドF10 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	19,600,709,531円
TOPIXベアファンドF4 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	19,193,884,540円
TOPIXベアファンドF5 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	15,283,093,910円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	14,267,456,713円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	14,207,510,680円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	13,350,760,490円
ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	11,680,434,693円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,569,885,014円
TOPIXベアファンドF (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	11,549,438,116円
TOPIXベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	11,335,004,900円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	5,243,994,378円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,930,619,829円
225ベアファンド10 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,196,843,214円
TOPIXベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	1,990,042,460円
225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,604,724,257円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	298,332,775円
私募マネープールファンドAL (適格機関投資家専用)	159,522,532円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円

バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,790円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9,979円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9,963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9,957円
債券コア・セクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセクション (SMA専用)	9,953円
外国債券SMTBセクション (SMA専用)	9,952円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
外国株式SMTBセクション (SMA専用)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年7月8日)